

2019年度

# 学校法人東京理科大学 事業報告書

## 目 次

はじめに	1
I. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 施設の概要	3
(3) 学校法人東京理科大学の組織図	5
(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図	6
(5) 役員・教職員の概要	7
II. 事業の概要	
II-1 学校法人東京理科大学	
(1) ガバナンス	8
(2) 教員組織	8
(3) 事務組織	8
(4) 経営企画	9
(5) 管財	10
(6) 広報	10
(7) ICT	11
(8) リカレント教育	11
その他 出資会社	11
II-2 東京理科大学	
(1) 教育	12
(2) 研究	14
(3) 学生支援	15
(4) 国際化推進	17
III. 財務の概要	
(1) 2019年度決算の概要	19
① 資金収支計算書	19
② 事業活動収支計算書	19
③ 貸借対照表	21
④ 収益事業会計・損益計算書	23
⑤ 収益事業会計・貸借対照表	24
(2) 経年比較	25
① 資金収支計算	25
② 事業活動収支計算	26
③ 貸借対照表	27
④ 主な財務比率	27
IV. 参考データ	
(1) 入学定員と学生数	29
(2) 入試状況	31
(3) 学位授与状況	31
(4) 進路状況	32

## はじめに

本学は、1881年に創立されて以来、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神のもと、真に実力を付けた学生のみを卒業させるという「実力主義」の伝統を貫き、科学技術の発展を支える多くの人材を輩出してきました。そして、今日、7学部31学科、7研究科30専攻を擁する、我が国私学随一の理工系総合大学に発展しました。

本学は、創立150周年を迎える2031年度に向けて、2017年に長期ビジョンとして「TUS VISION 150」を策定し、2031年に目指す姿として「日本の理科大から、世界の理科大へ」と変革していることを掲げました。そしてこのビジョンを具現化し実行していくために、後述する「中期計画2021」を2019年度から開始しました。

本年度は、財務基盤の健全性を維持しつつ、理科大ならではの教育研究を支援すること、優れた教員を継続的に採用すること、若手教員を育成することにより教育研究力の一層の向上を図ること、教育研究設備の新規導入や更新を図ること、入学者数の定員超過を抑制しつつ優れた教員を採用することで教員一人当たりの学生数比率（ST比）を改善することなどを推進し、学生や教員の教育研究環境の着実な向上に努めてきました。これらの施策は財務的には収支にマイナスの影響を及ぼしますが、財務基盤の健全性を維持しつつ着実に遂行しています。

なお、2020年4月1日から施行される私立学校法の改正に伴い、「学校法人東京理科大学寄附行為」を改正するとともに、自主行動規範となる「学校法人東京理科大学ガバナンスコード」を策定し、公開しました。

また2021年に創立140周年を迎えますが、140周年に向けて、キャンパスの再構築、教育研究力のさらなる向上、国際化や多様化、リカレント教育の推進など、本学の価値を高めるための活動および情報発信も進めてきました。

今後も各キャンパスそれぞれの利点を最大限に活用しながら、より一層の充実を目指していく所存です。

## I. 法人の概要

### (1) 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学の建学の精神を重んじ、優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けてきました。

東京理科大学は、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神に基づき、1881年に東京物理学講習所として創立されました。1883年に東京物理学校へ改称後、1949年の新制大学の発足とともに東京理科大学に改組され、今日に至っています。2019年に

## I 法人の概要

は創立 138 年を迎え、わが国屈指の歴史と伝統のある理工系総合大学として有為な人材を社会に送り出してきました。

東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、1987 年に山口県小野田市（現山陽小野田市）に東京理科大学山口短期大学、1990 年には長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を設置しました。1995 年に東京理科大学山口短期大学は山口東京理科大学へ、2002 年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学へ改組転換しました。

2016 年に山口東京理科大学、2018 年には諏訪東京理科大学が公立大学法人化し、それぞれ、山陽小野田市立山口東京理科大学、公立諏訪東京理科大学として新たな一歩を踏み出しました。

### 【年表】

1881 年 6 月	東京帝国大学物理学科の卒業生ら 21 名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立。後に東京物理学校と改称。
1915 年 5 月	財団法人東京物理学校設立
1917 年 3 月	各種学校から専門学校に昇格
1949 年 4 月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
1949 年 7 月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
1951 年 3 月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
1958 年 4 月	東京理科大学大学院理学研究科修士課程設置
1960 年 4 月	東京理科大学薬学部設置
1961 年 4 月	東京理科大学大学院理学研究科博士課程設置
1962 年 4 月	東京理科大学工学部設置
1965 年 4 月	東京理科大学大学院薬学研究科修士課程設置
1966 年 4 月	東京理科大学大学院工学研究科修士課程設置
1967 年 4 月	東京理科大学理工学部設置
1972 年 4 月	東京理科大学大学院理工学研究科修士課程設置
1974 年 4 月	東京理科大学大学院理工学研究科博士課程設置
1976 年 4 月	東京理科大学工学部第二部設置
1978 年 4 月	東京理科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
1983 年 4 月	東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程設置
1987 年 4 月	東京理科大学基礎工学部設置
1987 年 4 月	東京理科大学山口短期大学設置
1988 年 4 月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
1990 年 4 月	東京理科大学諏訪短期大学設置
1991 年 4 月	東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置

1993年4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
1993年4月	東京理科大学経営学部設置
1995年4月	山口東京理科大学（基礎工学部）設置
1997年4月	東京理科大学大学院経営学研究科修士課程設置
1997年4月	東京理科大学大学院生命科学研究科修士課程設置
1999年4月	東京理科大学大学院生命科学研究科博士後期課程設置
1999年4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
2002年4月	諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
2003年4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
2004年4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置 (2019年3月廃止)
2006年4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科修士課程設置
2009年4月	東京理科大学大学院総合化学研究科博士課程設置
2009年4月	東京理科大学大学院科学教育研究科修士課程設置（2019年3月廃止）
2009年4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科博士後期課程設置
2009年4月	山口東京理科大学基礎工学部を工学部に名称変更
2010年4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科修士課程設置
2011年4月	東京理科大学大学院科学教育研究科博士後期課程設置
2011年4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科をイノベーション研究科に 名称変更
2012年4月	東京理科大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程設置
2012年4月	東京理科大学大学院薬学研究科薬科学専攻博士後期課程設置
2012年4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科火災科学専攻博士後期課程設置
2012年4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科博士後期課程設置
2013年4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科を工学研究科に名称変更
2014年4月	諏訪東京理科大学工学部設置
2016年4月	東京理科大学工学部第一部を工学部に名称変更 山口東京理科大学の設置者を公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学に変更
2018年4月	東京理科大学大学院経営学研究科博士後期課程設置
2018年4月	東京理科大学大学院経営学研究科専門職学位課程設置
2018年4月	諏訪東京理科大学の設置者を公立大学法人公立諏訪東京理科大学に変更

## (2) 施設の概要

### ① 校地・校舎

東京理科大学

## I 法人の概要

- ・ 神楽坂キャンパス 【校地:17,637.80 m<sup>2</sup> 校舎:69,487.51 m<sup>2</sup>】  
理学部第一部、理学部第二部、工学部(工業化学科)、経営学部  
理学研究科、総合化学研究科、科学教育研究科、工学研究科(工業化学専攻)、  
経営学研究科、イノベーション研究科、国際火災科学研究科  
理学専攻科
- ・ 葛飾キャンパス 【校地:44,510.05 m<sup>2</sup> 校舎:82,896.25 m<sup>2</sup>】  
理学部第一部(応用物理学科)、工学部、基礎工学部(2~4年次)  
理学研究科(応用物理学専攻)、工学研究科、基礎工学研究科
- ・ 野田キャンパス 【校地:430,094.02 m<sup>2</sup> 校舎:143,768.31 m<sup>2</sup>】  
薬学部、理工学部  
薬学研究科、理工学研究科、生命科学研究科
- ・ 長万部キャンパス 【校地:277,991.60 m<sup>2</sup> 校舎:8,715.80 m<sup>2</sup>】  
基礎工学部(1年次)

### ② 研究用施設

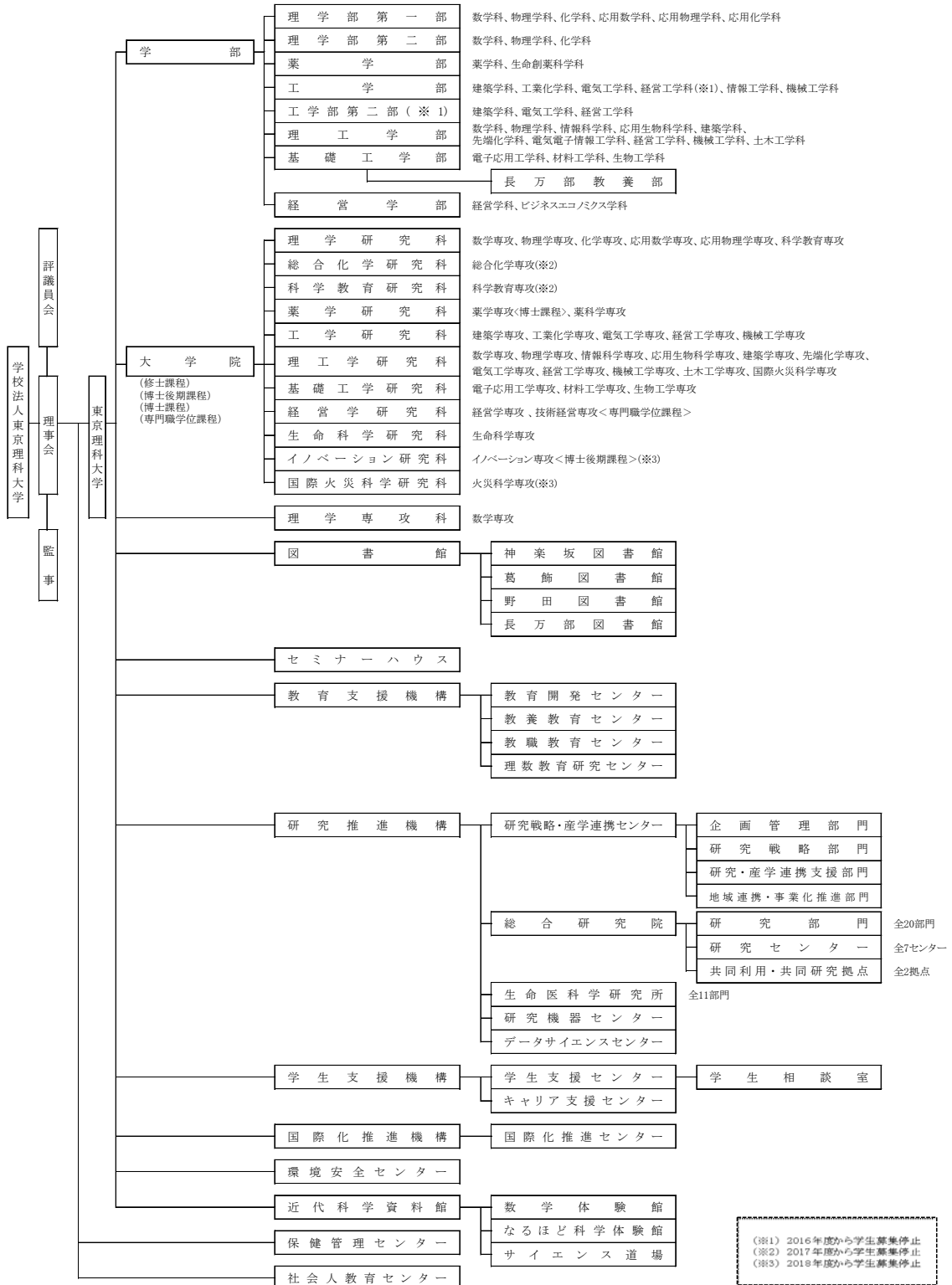
- ・ 生命医科学研究所
- ・ 火災科学研究所
- ・ 赤外自由電子レーザー研究センター
- ・ 光触媒国際研究センター
- ・ イメージングフロンティアセンター
- ・ ウォーターフロンティアサイエンス&テクノロジー研究センター
- ・ スペース・コロニー研究センター
- ・ ヒト疾患モデル研究センター
- ・ 研究機器センター

### ③ 研修施設等

- ・ 学生研修センター(千葉県野田市)
- ・ セミナーハウス(千葉県野田市)

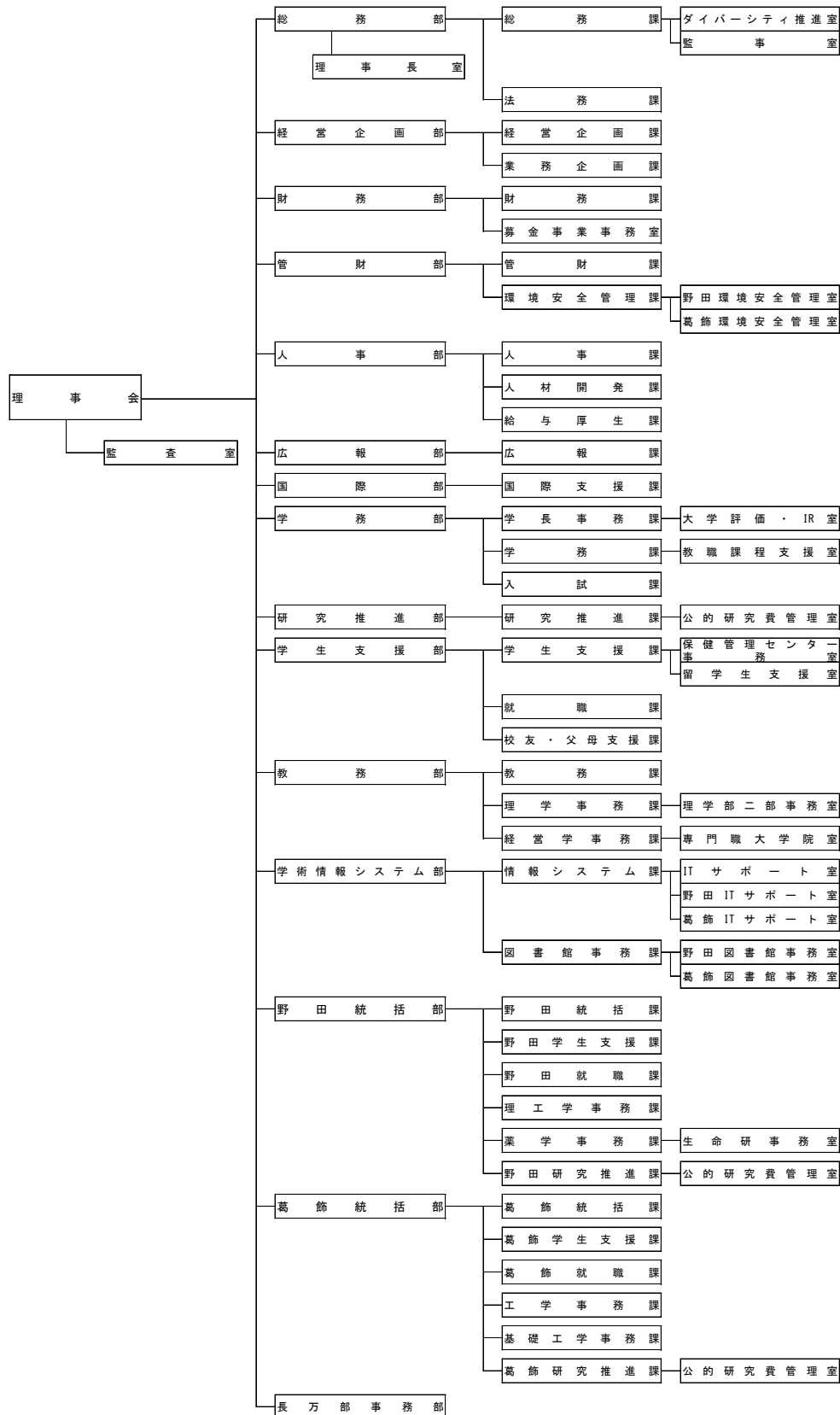


(3) 学校法人東京理科大学の組織図 (2020年3月31日現在)



I 法人の概要

(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図 (2020年3月31日現在)





## (5) 役員・教職員の概要 (2020年3月31日現在)

## 【役員】

理事長	本山 和夫
常務理事	吉本 成香、浜本 隆之、安盛 敦雄
理事	岩崎 等、岡村 総一郎、梶原 巡、中谷 幸俊、樋上 賀一、 兵庫 明、松本 洋一郎、森野 義男、矢部 博
監事	浅子 弘美、井上 伸一

## 【評議員数】

評議員 64名

## 【専任教職員数】

教員：755名 職員：495名

## Ⅱ. 事業の概要

2019年度のおもな新規事業及び継続事業の進捗状況は次のとおりです。

### Ⅱ－1 学校法人東京理科大学

#### (1) ガバナンス

大学を取り巻く環境が大きく変化する中、本法人はその変化に適切に対応するとともに、将来にわたり時代の要請に応え優れた人材および研究成果を創出する拠点であり続けるため、150周年を目指した長期ビジョンおよび中期計画に基づき、2019年度事業計画の達成に取り組みました。

また本年度から「中期計画 2021（2019～2021年度の3ヶ年計画）」を新たに開始し、長期ビジョンである「TUS VISION 150」の実現を目指しています。「中期計画 2021」では、「世界の理科大」として飛躍するための基盤を作るための課題を設定し、その達成を目標としています。

本年度は「中期計画 2021」の初年度として、各課題の進捗状況を確認しながら年次計画の中でPDCAを回し、結果として概ね設定した目標を達成することができました。

#### (2) 教員組織

教員人事においては、継続的に、教育と研究の質を高めるための教員組織の構築を目指しています。その実現のため、以下のような方策を、学長室とともに実施しました。

##### ① 将来を見据えた教員採用や若手教員育成支援の実施

各学部・学科の特徴を考慮した上での教員採用方法（公募等）について、学科ごとに将来人事計画を策定し更新しました。また若手教員の研究力向上のために、外部資金獲得支援策や海外派遣支援策を実施しました。

##### ② 多様性を積極的に取り入れた教員採用人事の実施

本法人における教員組織の多様性を積極的に図るために、女性教員比率および外国人教員比率を上げるための活動に取り組みました。この取り組みは2020年度以降も継続していきます。

##### ③ 学部学科の再編および国際化に即した教員組織の構築

本学の将来と国際化を見据えた学部学科の再編、および新たな教育研究体制を考慮した教員の採用を行いました。

#### (3) 事務組織

事務総局は、大学の経営に関与し、その発展に貢献する『力のある組織』を目標に掲げ、

経営方針に基づいた的確な企画立案と迅速かつ正確な業務の遂行を目指しています。本年度は、各種計画実現のため、以下の点について重点的に取り組みました。

### ① 新たな人事制度の検討

2015年度の新人事制度導入から4年が経過し、様々な観点での見直しが必要となっています。そこで大学の発展にさらに寄与するために、専門性と企画力のある機動的な事務組織の構築を目指し、新たな人事制度の検討を開始しました。

### ② SD (Staff Development)プログラムの充実

教員・職員を対象とした研修プログラムについてはスキル区分ごとに合同実施を行い、SNS リスク研修については学内リソースを利用して内製化を実現しました。また一部WEB上でのアーカイブ化も達成しました。今後は、大学運営の高度化、教育研究活動の適切かつ効率的な運営に資する能力の向上に主眼を置き、実施内容を検討していきます。

### ③ 労働生産性向上

事務業務の平準化および効率化の推進に向けて、2019年度に「業務改革プロジェクト」を設置し実施案の検討を開始しました。また電子決裁システム (FASE) の一部の事務業務にRPA (Robotic Process Automation : 業務自動化) を取り入れ、生産性向上を図りました。

### ④ 女性管理職の増加

女性人材の積極的な育成、活用、活躍への支援と、男女共同参画の観点から、継続的に係長以上の役職の女性比率向上を推進しました。

## (4) 経営企画

本法人は、「健全経営を堅持し、充実・発展する大学であり続ける」という大学事業経営の基本方針を定めて、より安定的な財政基盤の強化に努めています。本年度も、多様な手段により収入を向上させるとともに、人件費、教研費以外の支出で不要不急の支出を抑え財務基盤の強化を図りました。

### ① 健全財政の維持による教育研究環境の向上

本法人の経常収支差額は、2017年度にプラスに移行後、毎年度プラスを維持しています。今後も経常収支差額のプラス維持を堅持し、教育研究支援や学生支援、キャンパスの充実、研究施設の拡充に取り組んでいきます。

### ② 各種学生向けサービス事業への取り組み

本年度から、学生向け教科書販売を法人事業としました。これにより、教科書受け取りの利便性向上と教科書割引購入など学生サービスの充実を図りました。

また2019年6月に、野田キャンパスに竣工した新7号館1階に「上島珈琲店」を出店し、学生が集える場所の環境を整備しました。

### ③ 寄付金の拡充

「維持拡充資金 (第二期)」において、キャンパス維持拡充支援、奨学金支援、教育研究

## II 事業の概要

推進支援に加え、新たに課外活動施設拡充支援を目的とした募金を開始しました。

### (5) 管財

本学では、各キャンパスの地域性・特色を生かした教育研究環境を整備することを基本方針としています。本年度は、2016年度立案の「長期設備投資計画」及び2019年度立案の「中期計画2021」に基づいて、以下に示すような設備投資を実施しました。

#### ① 神楽坂キャンパス

2020年4月の工学部建築学科夜間主社会人コース開設に伴い3号館の仕様を変更しました。また、近代科学資料館の改修工事に着手し、本学の創立の理念を伝える場にリニューアルします。

#### ② 野田キャンパス

2016年度から理工学部第I期再構築工事に着手しており、2019年6月に新7号館が竣工しました。また、学生実験棟の新築工事、セミナーハウスの改修工事を開始し、学生実験棟は2020年6月に竣工予定です。さらに、2019年6月に「なるほど科学体験館」を開設しました。

#### ③ 葛飾キャンパス

2022年度の工学部工業化学科の葛飾移転計画をもとに、キャンパスの一層の有効利用と教育研究環境の整備について検討を開始しました。また、2018年2月に取得した土地の新校舎建築に向け、校舎の仕様及び工事計画の検討を開始しました。

#### ④ 長万部キャンパス

2021年度からの国際教育の拠点化に向け、学寮及び教員宿舎の改修工事の検討を開始しました。

### (6) 広報

本学は、これまで教育・研究の成果を発信する中でブランド価値を向上させてきましたが、本年度は、以下のブランドイメージそのものに重点をおいた価値向上策を実施しました。

#### ① 140周年記念事業

2021年に迎える140周年に向け、学部・学科再編の全体像と本学の重点研究分野を中心にWebサイト、雑誌、新聞にてブランディング広告の発信を行いました。

#### ② 教育・研究ブランド価値の向上に向けた広報発信内容の国際化

本年度は、広報発信の更なる国際化に向け、英語、中国語、韓国語のHPと英文パンフレットに加え、英文プレスリリースを開始し40件超の情報を海外に発信しました。

また本学のメッセージを国内外に強く発信するための日本語HP、英語HPのリニューアル準備を開始しました。

### (7) ICT

本学の ICT は、長期計画に基づいた設備・システム整備、教職員や学生、同窓生に対する安全で充実したサービスの提供、業務の生産性向上を目指しています。本年度は下記の施策に取り組みました。

#### ① 学生情報の一元管理による学生指導の効率化・充実化

学生個々の支援情報を共有・活用した効果的な学生支援を目的に、学生情報を一元管理した「学生カルテシステム」を導入しました。

#### ② BCP (Business Continuity Planning)、DR (Disaster Recovery)への対応

大規模災害を想定した BCP、DR について検討し、より強固な災害対策として基幹システムを学内サーバ室から外部業者提供のデータセンターに移転することとしました。

また大規模災害などが発生した際に、より迅速に学生及び教職員の安否情報等を収集し、業務継続性を判断するためのシステムを整備しました。

#### ③ 情報セキュリティ対策の強化

情報セキュリティに関する国際規格の 1 つである ISO27001 (ISMS) の更新審査を受審し再認証されました。加えて学内における情報セキュリティ対応能力の向上を目的とした TUS-CSIRT (Tokyo University of Science Computer Security Incident Response Team) を設置するとともに、メールセキュリティ向上のため SOC (Security Operation Center) による 24 時間監視を導入しました。

### (8) リカレント教育

本学では「人生 100 年時代」と言われる昨今の社会的要請に応えるために、2018 年度に社会人教育センターを設置しました。このセンターの下、社会人を対象とした東京理科大学オープンカレッジを新たに開設しました。このオープンカレッジは、社会人として有用な知識や技術をアップデートし、ブラッシュアップできる教育の場を提供するものです。

本年度は約 240 講座を開設し 4,500 名を越える受講者がありました。また就業しながら学習する社会人のため、薬学研究科に社会人コースを設置したほか、2020 年 4 月から理学部第二部で長期履修制度を開始し、工学部建築学科に夜間主社会人コースを開設しました。

### ○その他 出資会社

寄附行為外の事項ですが、2019 年度貸借対照表に学校法人の出資による会社（東京理科大学ホールディングス株式会社）について記載がありますので、2019 年 10 月に持ち株会社に移行しました経緯について説明しておきます。

#### ① 持ち株会社への改組

本法人の 100% 出資会社である東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社（以下 TUSIM 社）は、ガバナンス機能の強化や各事業会社の意思決定の迅速化、間接部門の集約による効率化等をめざすため、2019 年 10 月に持ち株会社（ホールディングカ

## II 事業の概要

ンパニー)に改組し、東京理科大学ホールディングス株式会社(以下 TUSHD 社)を設立しました。

改組前は、不動産事業をおもに運営する TUSIM 社が、外食事業会社東京理科大学ダイニング社(以下 TUSDN)を子会社として持つ組織でしたが、改組後は、TUSHD 社のもとに3つの100%子会社(TUSIM 社および TUSIM から分社した学生関連事業会社 東京理科大学アカデミックパートナーズ社(TUSAP)、TUSDN 社)を持つ会社となりました。

### ② 決算期の変更と財務状況

TUSHD 社内各社が繁忙となる3月、4月が、3月の決算期と重なっていたことから、決算期を12月に変更し事業戦略展開の充実をめざすことにしました。

2019年度は10月に改組し決算期を12月に変更した関係から、TUSHD 社の決算は10月～12月までの3か月間累計となりますが、1年間の推移をみるために2019年1月～12月の1年間で財務状況を類推すると、売上高は約17億円、営業利益率は約33%となり、順調に推移しています。ちなみに出資会社からの寄付金は2.2億円でした。

なお各社は、3月末の株主総会終了後に、会社法に則り12月末決算の決算公告を開示しています。

## II - 2 東京理科大学

### (1) 教育

#### ① グローバル人材育成のための教育プログラムの開発・推進

##### (ア) 全学的な教養教育の推進・充実

教養教育の質の保証、ならびに標準化した教養教育プログラムへの転換を目的に、全学において開講すべき共通科目とキャンパス・学部単位で特色を持たせた科目の整備を行いました。また、各学年に段階的に科目を配置するくさび型の教養教育の実現を目指し、学士課程では卒業に必要な修得単位の条件等、大学院課程では各キャンパスにおける科目の配置状況等を引き続き検証することとしました。

##### (イ) 英語教育の推進・充実

実社会において英語を活用できる人材を育成すること、より一層海外の大学との学生の相互交流を可能とすること等を目的に、教養教育における英語教育と専門教育における英語教育の連携を進めました。教養教育においては、実用英語(TOEIC, TOEFL, IELTS等)に関する授業や英語による論文作成・国際会議発表等のための授業の開講に向けて、各キャンパスにおける科目の配置状況等を検証し、専門教育においては、学部・大学院において英語による授業が実施可能な科目を選定しました。また、大学院の全シラバスに英語と日本語を併記しました。

##### (ウ) キャリア形成のための教育の充実

正課内外のキャリア教育を有機的に連携させるため、初年次から高学年次までの一貫した「本学におけるキャリア教育」の在り方を検討した結果、キャリア教育に限定せず、キャリア形成に必要な教育を含む「本学における初年次教育」を整備していくこととしました。

### ② 特色ある理工系教育プログラムの実施

#### (ア) 学部横断的な教育プログラムの実施

社会における様々な問題の解決、新たな課題の発見等、データから価値を生み出せる高度 IT 人材を育成・輩出するという社会からの要請に応えるべく、全学部生を対象とした「データサイエンス教育プログラム [基礎]」を導入しました。2019 年度に本プログラムの修了要件を満たした学生に対して、「データサイエンス認証書 [基礎] (Data Science Certificate [Basic])」を授与しました。

また、大学院生を対象に、データサイエンスに関する専門的な知識・技術等を修得することを目的とした「データサイエンス教育プログラム [専門]」を立案し、2020 年度からの導入を決定しました。

#### (イ) 社会人向け教育の充実

薬学研究科における「医療薬学従事者向け博士課程コース」(2 コース) の開設を皮切りに、2020 年度からは一級建築士試験の受験資格を得ることのできる「工学部建築学科夜間主社会人コース」の開設や、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することのできる「理学部第二部長期履修制度」の実施を決定し、社会人の学び直しのニーズに応えるための教育体制を整備しました。

#### (ウ) ICT を活用した教育の推進

授業収録配信システムの利用による授業コンテンツを 109 件作成し、「大学教育再生加速プログラム」(2014 年度文部科学省採択) による取組である「授業収録配信システムの整備によるアクティブ・ラーニングの促進」を継続するとともに、映像コンテンツの新たな活用策、教員自身が簡易に映像コンテンツを作成できるソフトウェアの導入支援を実施し、教員自身による授業コンテンツを 29 件作成しました。また、ICT を活用した教育促進のための FD セミナーを 7 月に開催し、BYOD 時代に即した新たな教育システムの構築に向けた各種施策の議論を行いました。

### ③ 教育の質保証に向けた方策の充実

#### (ア) 学修ポートフォリオシステムの活用推進

学修成果を可視化し、より質の高い学びへ変革していくために、現状の検証結果に基づき、「学修ポートフォリオシステム」への「履修計画に基づく客観評価レーダーチャート表示機能」等の追加、変更等の改修を行いました。また、「学修ポートフォリオシステム」の理解度向上と活用方法修得のため、学修成果の可視化をテーマとした FD セミナーを 12 月に開催しました。

#### (イ) 教育方法の研修機会の充実と授業評価の充実

## II 事業の概要

教員相互による授業参観の一環として、教育工学を専門とする教員による授業参観を実施しました。また、学生の主体的な学びを促すため、FD 活動の在り方及び教員の参加率向上を目指し、2020 年度から全新任教員を対象とした FD プログラムを導入することを決定しました。学生による評価（学生参画 FD）については、2020 年度からの導入を目指し、引き続き検討することとしました。

### ④ 教育の質向上のための教育課程の整備

#### (ア) 全学的なカリキュラムの点検・検証・見直し

教育の質を重視したカリキュラムの整備と、学生の学習時間を確保することによる単位の実質化を目標とし、全学的なカリキュラムの点検・検証・見直しを進めました。また、2018 年度に実施した学生ニーズをもとに、量ではなく質を重視したカリキュラムに転換すること等を目的として、「学科における基礎科目・専門科目等の設置に関する基準」を策定しました。一般教養科目における同様の基準については、くさび型の教養教育の検討状況等を踏まえ、2020 年度に検討することとしました。

#### (イ) 履修計画の可視化とナンバリングの導入

学生が適切で合理的な履修計画を立てることができるように、科目間の関係を定義し学部・学科を超えた単位互換等（留学も含む）を容易にすること等を目的に、2020 年度から全学で科目ナンバリングを導入することを決定しました。また、科目ナンバリングの導入を踏まえ、全学的に統一性のある科目系統図及び履修モデルについて見直しを開始することとしました。

## (2) 研究

### ① 研究における世界的プレゼンスの向上

#### (ア) 理科大ならではの独創的・分野横断的研究の戦略的推進

学内予算を原資として、教員の発意に基づく分野横断的な連携研究及び本学の強みの一層の強化を目的とした戦略的な研究に対する「学長特別研究推進費」を創設し、卓越した成果をあげている教員群や成果が期待される教員群に対して支援を行いました。

また、本学の強みを新たに創出する優れた研究や社会の要請に応える研究を戦略的に推進するために、強力に推進すべき研究テーマを支援する「特定研究推進費制度」を創設し、2020 年度よりその支援を開始します。

#### (イ) 国内・国外研究機関との連携の強化

研究における本学の強みの創出や強化を推進するために、特定研究開発法人、国立研究開発法人、有力な大学等の国内外の外部機関との連携協定の締結を進め、合同シンポジウムや連携協議会等を積極的に開催しました。また、それぞれの得意分野を生かした共同研究の推進、大型プロジェクト獲得に向けた取り組み、研究交流の活性化を図りました。

#### (ウ) 研究の見える化と研究成果の世界への発信の強化

研究における新たな強みの創出と研究プロジェクトの推進につなげることを目的とし



て、論文データベース及び研究力分析ツールを導入しました。あわせて、研究者プロフィールングツールを導入し、研究の見える化と研究成果の世界への発信を強化しました。

また、学内予算を原資として、「国際共同研究支援費制度」を創設し、国際共同研究の推進及び支援を行いました。

### ② 外部資金獲得の増加

#### (ア) 科研費・公的資金・民間資金の増加

科学研究費助成事業（以下、「科研費」という。）の獲得増加を目指し、全研究者を対象に、科研費申請書の学内事前チェックを実施しました。また、学内予算を原資として、「ブラッシュアップ支援研究費制度」による支援を実施しました。

URAによる積極的な支援により、公的機関からの公募研究費及び民間企業との受託・共同研究、研究助成金として得られる研究費を21億5,000万円獲得しました。

### ③ 世界に通用する多様な研究人材の育成・獲得

#### (ア) トップレベル研究者の育成・獲得

本学の研究力の向上や世界に通用する研究者の育成を目的として、公務負担を減免し、研究に専念できる環境を支援する「特別研究期間制度」を整備し、対象者を選出しました。

また、世界における本学のプレゼンスを高めるために、本学の強みの創出・強化、外部資金獲得、被引用度数向上等につながるトップレベルの研究者を戦略的に採用しました。

#### (イ) 優秀な若手・女性研究者の育成・獲得

優秀な若手研究者の育成を目的として、博士課程学生、ポストドクトラル研究員、嘱託助教等を対象とした研修会を実施し、若手研究者の研究力向上及び研究者間のネットワーク構築の推進を図りました。また、学内予算を原資として、「若手・女性研究者助成金制度」を創設し、若手研究者及び女性研究者に対する支援を行いました。

### ④ 研究環境・支援体制の整備

#### (ア) 研究機器センターの戦略的運営

「理科大ならではの研究」を戦略的に推進するために、トップダウンで設備を導入する仕組みについて検討し、大型装置導入における方針を一部変更しました。また、設備の有効活用を目的として、専門技術員を適正に配置することを含め、利用者をサポートする体制を強化しました。

#### (イ) URAセンターの機能強化

URAに対する学内講習会を開催するとともに、外部機関による講習や研修会への積極的な参加を促し、URAのスキル水準の向上を図りました。また、URAの能力標準を含めたキャリアパス制度策定に向けた検討ワーキンググループを設置し、本学独自の制度の検討を2020年度より開始すべく、情報収集等を行いました。

## (3) 学生支援

### ① 学生支援体制の充実

## II 事業の概要

### (ア) 学生カルテシステムの全学への導入とその活用

学生個々の支援情報を教職員間で共有、活用することで、効率的、効果的、かつきめ細かな学生支援を実現することを目的として、2019年10月から「学生カルテシステム」を全学に導入しました。引き続き、利便性の向上、利用の定着を図ります。

### (イ) 学生支援に係る検討体制の見直し

学生支援センターでは、全学的な課題を「学生支援センター運営委員会」で、各地区の特有の課題を「地区学生委員会」で検討・対応することとし、それぞれの役割の明確化と連携の強化を図りました。特に各キャンパスに配置している学生委員のうち1名は、心理学を専門とする教員を配置し、学生個々のニーズに対応した施策の企画・立案・実行に向けた体制を整備しました。

キャリア支援センターでは、運営委員会委員の構成員として、各地区から副センター長1名を選出することとしました。また、地区センターを各地区の副センター長が責任をもって統括する体制として、センター内の役割の明確化、及び支援施策の企画立案に対応できる組織体制を整備しました。

## ② 多様な学生への支援策の充実

### (ア) 課外活動への支援と活性化の促進

課外活動団体の部員、及び予算の執行状況に関する情報の電子化を行い、これを可視化しました。また、課外活動団体に対する助成金及び支援金制度の見直しを行い、新たに「課外活動支援金」、及び「学生支援センター特別支援金」制度に改めました。課外活動支援金は主たる活動に対する支援を、学生支援センター特別支援金は特別な事情により支援が必要となった団体に対する支援を行うものであり、支援を必要とする課外活動団体に対して効果的に支援を行い、課外活動の活性化と公平化に資する制度としました。

### (イ) キャリア支援策の充実

各学科におけるキャリア教育の支援体制と施策の調査を行ったところ、多くは正課外であるが、それぞれの学科に特化した支援行事を実施していることが分かりました。今年度は、調査結果を踏まえたキャリア教育の施策提言には至らなかったため、引き続き初年次から高学年次までの一貫した「本学におけるキャリア教育」の在り方についての検討を行うこととしました。

キャリア支援センターでは、進路が未決定の学生を対象に、当該学生からの相談内容を「学生カルテシステム」に記録することとしました。この相談記録を用いて、キャリア支援センター及び担当教員等が情報を共有することにより、当該学生に適した支援策を可能とする体制を整えました。

### (ウ) 障がい者支援策の実施

本学における障がいのある学生への支援の実施に関し必要な事項を定めることを目的とする「東京理科大学における障害のある学生への支援に関する規程」を整備しました。

また、本学におけるバリアフリーの推進、及び障がいのある学生への修学・生活支援の方法を取り纏めた「東京理科大学におけるバリアフリー支援ガイドブック」を作成しました。これにより各部局における支援を標準化し、入学前から在学中の一貫した支援体制を整えました。

### (エ) 外国人留学生の支援策の整備

理大祭や本学ホームカミングデーにおいて、外国人留学生が母国の文化や伝統等を紹介する企画を開催しました。これにより日本人と外国人留学生との相互理解と交流を深めました。また、日本企業に勤める外国人留学生のOB・OGを招き、日本企業への就職を目的とする外国人留学生向けの説明会を開催しました。

## (4) 国際化推進

### ① 学生の国際化

#### (ア) 大学院生の国際会議発表促進

修士学生の国際学会における発表は357人で、目標の7割強の派遣者数に留まる一方、「大学院博士後期課程学生国際学会等派遣事業」により派遣された博士課程学生は目標40人を上回る42人となりました。

#### (イ) 海外派遣学生の増員

海外派遣者数を増やすべく、学部生が比較的容易に参加することができる短期語学研修プログラムの充実を図りました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、プログラムの中止を余儀なくされるなどして、短期派遣学生数は227人となり、中長期派遣学生数21人と併せて、当初目標の8割程度の派遣に留まりました。

#### (ウ) 外国人留学生の増員

在日外国人留学生を対象とした募集活動に注力し国内外の日本語教育機関での説明会等を実施するとともに、留学生入試をI期・II期と2回実施しました。その結果、受験者総数は869人、入学者は188人(入学者の約5%)となり、学部留学生の在籍率5%を目指す取り組みとして、大きな一歩を踏み出すことができました。引き続き、さらにまた新型コロナウイルスの影響も鑑みながら、2022年度の理工学部・留学生向け国際コースの設置も見据えて活動します。

### ② 教員の国際化

#### (ア) 在外研究員派遣の推進

在外研究員制度を通じて海外に派遣した教員(在外研究員)の数は12人となり、目標を上回ることができました。在外研究の経験ならびにそこで培われるネットワークは、当該教員のみならず、大学にとっても大変重要な意味を持ちます。中・長期間、外国に滞在して研究に取り組む在外研究員の派遣事業を将来への投資と位置づけ、利用しやすい制度とすることを目指します。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2019年度から2020年度にかけて海外機

## II 事業の概要

関への派遣が決定していた数名の在外研究員が、渡航の中止を余儀なくされるという事態が発生しています。これら在外研究員に関しては、次年度以降再び派遣の機会を維持・提供することを検討する予定です。

### (イ) 若手研究者国際会議派遣の推進

若手研究者国際学会派遣事業を通じて、39人の教員に参加渡航費の支援を行いました。当初50人に対する支援を目標としていましたが、目標の8割弱にとどまりました。本事業の利用者が少なかった要因として、広報不足と事業としての「利用しづらさ」が考えられることから、次年度についてはこれらの点を解消するべく、制度を見直して「より多くの教員に利用される事業」を目指します。

### (ウ) 外国人教員の増員

本学に在籍する外国人教員は2020年4月時点で42人となり、前年度比4人増となりました。

## ③ 教育研究環境の国際化

### (ア) 研究室における国際化の推進

2019年度中に研究室に一定期間在籍したと考えられる外国籍の教員・学生数は、JSPS外国人特別研究員や協定校等からの受入れ学生に加え、本法人に新規採用された外国籍の教員やポスドクを併せると95人となりました。

### (イ) 世界を身近にする環境整備

英語ラウンジをインターナショナルラウンジに改称し、海外留学の意義を伝える説明会やイベントを3キャンパスで延べ31回開催するなどして利用者数増を図りました。その結果、2019年度のラウンジ利用者数は4,273人と前年度に比べて811人増加しました。

また、葛飾キャンパスのラウンジについては、利便性向上の観点から、講義棟2階に移動させ、利用しやすい環境づくりに努めました。引き続き利便性向上を図る予定です。

### (ウ) 国際広報の充実

外国人向けのプレスツアーを実施したことに加え、英語版大学紹介リーフレットを作成し、学内で開催された国際学会等で広く配付しました。また、広報の一環として、海外出張や来客に際して用いるTUSグッズを作成し、配付しました。引き続き本学のビジュアルリティを上げるため、広報活動を充実させていく予定です。

## Ⅲ. 財務の概要

### (1) 2019年度決算の概要

#### ① 資金収支計算書

2019年度資金収入は、2019年度予算比（以下「予算比」という。）39億4,018万円増の399億5,264万円であり、これに前年度繰越支払資金213億5,909万円を加えた収入の部合計は613億1,173万円です。

これに対して資金支出は、予算比6億6,776万円増の431億723万円であったので、次年度繰越支払資金は、予算比32億7,242万円増の182億450万円となり、支出の部合計は、613億1,173万円です。

表1 資金収支計算書  
2019年4月1日から2020年3月31日まで

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	25,550,000,000	25,746,287,422	△ 196,287,422
手数料収入	1,747,000,000	1,803,899,490	△ 56,899,490
寄付金収入	400,000,000	620,956,605	△ 220,956,605
補助金収入	3,545,000,000	3,916,710,802	△ 371,710,802
資産売却収入	0	1,738,609,200	△ 1,738,609,200
付随事業・収益事業収入	1,861,000,000	2,646,552,435	△ 785,552,435
受取利息・配当金収入	310,000,000	788,886,829	△ 478,886,829
雑収入	877,000,000	1,126,738,945	△ 249,738,945
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,951,500,000	5,875,802,376	75,697,624
その他の収入	2,188,722,000	2,312,215,400	△ 123,493,400
資金収入調整勘定	△ 6,417,764,000	△ 6,624,017,150	206,253,150
前年度繰越支払資金	21,359,092,000	21,359,091,809	
収入の部合計	57,371,550,000	61,311,734,163	△ 3,940,184,163
人件費支出	16,207,200,000	15,798,797,386	408,402,614
教育研究経費支出	9,611,200,000	9,836,025,232	△ 224,825,232
管理経費支出	2,240,700,000	2,223,922,731	16,777,269
借入金等利息支出	265,000,000	265,212,684	△ 212,684
借入金等返済支出	1,649,700,000	1,649,680,000	20,000
施設関係支出	3,689,100,000	3,570,861,132	118,238,868
設備関係支出	1,294,800,000	1,414,764,779	△ 119,964,779
資産運用支出	6,700,000,000	7,862,208,053	△ 1,162,208,053
その他の支出	2,681,481,000	2,668,481,098	12,999,902
予備費	(0)		300,000,000
資金支出調整勘定	△ 300,000,000	△ 2,182,718,367	△ 16,990,633
翌年度繰越支払資金	14,932,078,000	18,204,499,435	△ 3,272,421,435
支出の部合計	57,371,550,000	61,311,734,163	△ 3,940,184,163

#### ② 事業活動収支計算書

2019年度の事業活動収入計は、予算比25億8,296万円増の371億8,396万円であり、事業活動支出計は予算比1億862万円減の340億348万円となりました。したがって基本金組入前当年度収支差額は予算比26億9,158万円改善し、31億8,048万円の収入超過となりました。

基本金組入額合計は、予算比1億6,755万円減の55億1,115万円となり、この値

### III 財務の概要

を基本金組入前当年度収支差額から差し引くと、当年度収支差額は予算比で 28 億 5,914 万円改善し、23 億 3,066 万円の支出超過になりました。この結果、2018 年度からの繰越収支差額（支出超過額）305 億 1,596 万円を加え、2020 年度への繰越収支差額（支出超過額）は 328 億 4,663 万円となります。

表2 事業活動収支計算書  
2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の活動部	学生生徒等納付金	25,550,000,000	25,746,287,422	△ 196,287,422
		手数料	1,747,000,000	1,803,899,490	△ 56,899,490
		寄付金	400,000,000	658,144,483	△ 258,144,483
		経常費等補助金	3,280,000,000	3,646,998,118	△ 366,998,118
		付随事業収入	1,861,000,000	2,646,284,223	△ 785,284,223
		雑収入	877,000,000	1,137,370,333	△ 260,370,333
		教育活動収入計	33,715,000,000	35,638,984,069	△ 1,923,984,069
	支出の活動部	人件費	16,157,200,000	15,736,880,211	420,319,789
		教育研究経費	14,326,600,000	14,696,046,072	△ 369,446,072
		管理経費	2,819,300,000	2,594,437,872	224,862,128
		徴収不能額等	0	2,080,000	△ 2,080,000
		教育活動支出計	33,303,100,000	33,029,444,155	273,655,845
	教育活動収支差額		411,900,000	2,609,539,914	△ 2,197,639,914
	教育活動外収支	収入の活動部	受取利息・配当金	310,000,000	788,886,829
その他の教育活動外収入			0	268,212	△ 268,212
教育活動外収入計			310,000,000	789,155,041	△ 479,155,041
支出の活動部		借入金等利息	265,000,000	265,212,684	△ 212,684
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	265,000,000	265,212,684	△ 212,684
		教育活動外収支差額	45,000,000	523,942,357	△ 478,942,357
経常収支差額		456,900,000	3,133,482,271	△ 2,676,582,271	
特別収支	収入の活動部	資産売却差額	0	47,887,038	△ 47,887,038
		その他の特別収入	576,000,000	707,934,995	△ 131,934,995
		特別収入計	576,000,000	755,822,033	△ 179,822,033
	支出の活動部	資産処分差額	244,000,000	708,820,147	△ 464,820,147
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	244,000,000	708,820,147	△ 464,820,147
		特別収支差額	332,000,000	47,001,886	284,998,114
(予備費)		300,000,000		300,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		488,900,000	3,180,484,157	△ 2,691,584,157	
基本金組入額合計		△ 5,678,700,000	△ 5,511,147,037	△ 167,552,963	
当年度収支差額		△ 5,189,800,000	△ 2,330,662,880	△ 2,859,137,120	
前年度繰越収支差額		△ 30,515,964,000	△ 30,515,963,626	△ 374	
翌年度繰越収支差額		△ 35,705,764,000	△ 32,846,626,506	△ 2,859,137,494	
事業活動収入計		34,601,000,000	37,183,961,143	△ 2,582,961,143	
事業活動支出計		34,112,100,000	34,003,476,986	108,623,014	

#### ③ 貸借対照表

2019年度末の資産総額は、前年度末比10億2,658万円増の1,739億9,944万円です。また、負債総額は、前年度末比21億5,390万円減の275億858万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比40億3,601万円増の1,547億4,070万円であり、流動資産が前年度末比30億937万円減の192億5,874万円です。その結果、固定資産構成比率は88.9%であり、流動資産構成比率は11.1%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比16億4,968万円減の130億864万円であり、その結果、固定負債は前年度末比17億2,772万円減の175億5,572万円となり、固定負債構成比率は10.1%となりました。また、流動負債は前年度末比4億2,619万円減の99億5,286万円となり、流動負債構成比率は5.7%となりました。

純資産の部は、基本金は前年度末比55億1,115万円増の1,793億3,748万円となりました。このほかに基本金への未組入額が151億7,195万円です。また、繰越収支差額は、前年度末比23億3,066万円減少し328億4,663万円の支出超過となりました。

Ⅲ 財務の概要

表3 貸借対照表

2020年3月31日

(単位:円)

〔資産の部〕			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	154,740,702,666	150,704,748,831	4,035,953,835
有 形 固 定 資 産	109,051,397,265	109,394,925,121	△ 343,527,856
土 地	31,976,461,067	31,979,978,003	△ 3,516,936
建 物	58,718,255,630	56,902,686,343	1,815,569,287
構 築 物	1,989,726,385	1,881,345,607	108,380,778
教 育 研 究 用 機 器 備 品	7,729,314,419	7,872,672,277	△ 143,357,858
管 理 用 機 器 備 品	376,209,248	417,567,080	△ 41,357,832
図 書	6,368,065,977	6,307,576,230	60,489,747
車 輜	12,033,939	15,084,066	△ 3,050,127
建 設 仮 勘 定	1,881,330,600	4,018,015,515	△ 2,136,684,915
特 定 資 産	34,657,437,918	32,119,355,093	2,538,082,825
第3号基本金引当特定資産	26,160,000,000	25,160,000,000	1,000,000,000
退職給与引当特定資産	4,495,108,445	4,557,025,620	△ 61,917,175
維持会施設拡充引当特定資産	246,329,473	246,329,473	0
将来事業引当特定資産	3,756,000,000	2,156,000,000	1,600,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	11,031,867,483	9,190,468,617	1,841,398,866
借 地 権	1,053,750	1,053,750	0
電 話 加 入 権	13,093,955	13,093,955	0
施 設 利 用 権	102,690	205,380	△ 102,690
有 価 証 券	6,496,200,000	4,471,200,000	2,025,000,000
出 資 金	10,000,000	10,000,000	0
収 益 事 業 元 入 金	3,015,392,820	2,993,341,868	22,050,952
長 期 貸 付 金	1,028,391,178	1,233,700,574	△ 205,309,396
保 証 金	467,486,000	467,726,000	△ 240,000
預 託 金	147,090	147,090	0
流 動 資 産	19,258,735,197	22,268,105,700	△ 3,009,370,503
現 金 預 金	18,204,499,435	21,359,091,809	△ 3,154,592,374
未 収 入 金	715,252,996	530,222,498	185,030,498
前 払 費 用	324,749,471	334,909,048	△ 10,159,577
仮 払 金	14,233,295	43,882,345	△ 29,649,050
資 産 の 部 合 計	173,999,437,863	172,972,854,531	1,026,583,332
〔負債の部〕			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	17,555,720,565	19,283,436,018	△ 1,727,715,453
長 期 借 入 金	13,008,640,000	14,658,320,000	△ 1,649,680,000
退 職 給 与 引 当 金	4,495,108,445	4,557,025,620	△ 61,917,175
環 境 対 策 引 当 金	32,976,000	32,976,000	0
長 期 未 払 金	18,996,120	35,114,398	△ 16,118,278
流 動 負 債	9,952,862,590	10,379,047,962	△ 426,185,372
短 期 借 入 金	1,649,680,000	1,649,680,000	0
未 払 金	1,864,957,324	2,316,681,354	△ 451,724,030
前 受 金	5,875,802,376	5,908,764,154	△ 32,961,778
預 り 金	562,422,890	503,922,454	58,500,436
負 債 の 部 合 計	27,508,583,155	29,662,483,980	△ 2,153,900,825
〔純資産の部〕			
基 本 金	179,337,481,214	173,826,334,177	5,511,147,037
第 1 号 基 本 金	150,580,481,214	146,069,334,177	4,511,147,037
第 3 号 基 本 金	26,160,000,000	25,160,000,000	1,000,000,000
第 4 号 基 本 金	2,597,000,000	2,597,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 32,846,626,506	△ 30,515,963,626	△ 2,330,662,880
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 32,846,626,506	△ 30,515,963,626	△ 2,330,662,880
純 資 産 の 部 合 計	146,490,854,708	143,310,370,551	3,180,484,157
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	173,999,437,863	172,972,854,531	1,026,583,332



④ 収益事業会計 損益計算書

2019年度営業収益 7,782 万円から営業費用 6,656 万円を差し引いた本年度の営業利益は、1,127 万円です。これに営業外収益を加えた経常利益は 1,127 万円となり、これより学校会計への繰入支出 27 万円を差し引いた当期純利益は 1,100 万円です。

表4 収益事業会計決算書 損益計算書  
2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	
営業収益	77,820,850
営業費用	66,555,461
営業利益	11,265,389
営業外収益	2,823
経常利益	11,268,212
学校会計繰入支出	268,212
税引前当期純利益	11,000,000
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	11,000,000

### Ⅲ 財務の概要

#### ⑤ 収益事業会計 貸借対照表

2019年度末の資産総額は30億4,723万円であり、固定資産構成比率は88.1%（流動資産構成比率11.9%）です。また、負債総額は1,284万円であり、固定負債構成比率は0.2%（流動負債構成比率0.2%）です。

資産総額から負債総額を差し引いて算出される純資産額は30億3,439万円であり、その内訳は元入金30億1,539万円、利益剰余金1,900万円です。

表5 収益事業会計決算書 貸借対照表  
2020年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	363,543,825	流動負債	4,996,596
現金預金	362,104,207	前受収益	4,996,596
未収入金	1,439,618		
固定資産	2,683,688,791	固定負債	7,483,200
有形固定資産	2,683,688,791	預り敷金	7,483,200
建物	892,745,994	負債合計	12,839,796
構築物	6,392,022	純資産の部	
土地	1,784,550,775	元入金	3,015,392,820
		利益剰余金	19,000,000
		その他利益剰余金	19,000,000
		繰越利益剰余金	19,000,000
		純資産合計	3,034,392,820
資産合計	3,047,232,616	負債・純資産合計	3,047,232,616

注記1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

2. 減価償却累計額は、403,358,135円である。

(2) 経年比較

① 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。表6は、本学の2015年度から2019年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、法人の年間資金収支規模の推移が分かります。

表6 経年比較(資金収支)

(単位:千円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	26,477,354	25,989,580	26,779,323	25,765,163	25,746,287
手数料収入	1,854,645	1,752,268	1,859,930	1,898,634	1,803,899
寄付金収入	335,581	614,358	636,562	1,007,405	620,957
補助金収入	3,746,770	3,912,018	3,478,316	3,887,757	3,916,711
資産売却収入	8,352,104	14,107,870	1,138,994	21,801,002	1,738,609
付随事業・収益事業収入	1,931,086	1,719,616	1,845,590	2,243,466	2,646,552
受取利息・配当金収入	250,207	396,201	703,283	1,987,325	788,887
雑収入	1,250,245	1,061,308	1,365,833	904,063	1,126,739
借入金等収入	0	0	2,088,000	0	0
前受金収入	6,148,952	6,325,233	5,943,871	5,908,764	5,875,802
その他の収入	8,583,940	2,301,457	1,802,031	10,668,036	2,312,215
資金収入調整勘定△	7,517,315	6,786,508	7,387,012	6,474,094	6,624,017
<当年度収入合計>	51,413,569	51,393,401	40,254,721	69,597,521	39,952,641
前年度繰越支払資金	37,243,523	23,120,919	23,184,795	18,799,463	21,359,092
収入の部合計	88,657,092	74,514,320	63,439,516	88,396,984	61,311,734
人件費支出	17,537,357	16,732,005	17,277,556	15,489,433	15,798,797
教育研究経費支出	9,691,715	9,455,813	9,245,972	9,596,068	9,836,025
管理経費支出	4,785,246	3,796,760	2,871,228	2,323,170	2,223,923
借入金等利息支出	349,396	327,591	307,060	290,564	265,213
借入金等返済支出	890,880	890,880	890,880	1,599,680	1,649,680
施設関係支出	3,588,153	1,364,915	4,517,812	2,879,003	3,570,861
設備関係支出	2,018,106	1,324,252	1,266,543	1,239,737	1,414,765
資産運用支出	27,267,244	16,683,472	8,650,668	32,803,000	7,862,208
その他の支出	2,309,951	3,188,538	2,622,841	3,510,081	2,668,481
資金支出調整勘定△	2,901,875	2,434,701	3,010,507	2,692,842	2,182,718
<当年度支出合計>	65,536,173	51,329,525	44,640,053	67,037,893	43,107,234
翌年度繰越支払資金	23,120,919	23,184,795	18,799,463	21,359,092	18,204,499
支出の部合計	88,657,092	74,514,320	63,439,516	88,396,984	61,311,734

### Ⅲ 財務の概要

#### ② 事業活動収支計算

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。表7は、本学の2015年度から2019年度まで5年間の連続事業活動収支計算書を表しています。

表7 経年比較(事業活動収支)

			(単位:千円)					
			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
教育活動 収入 支出	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	26,477,354	25,989,580	26,779,323	25,765,163	25,746,287	
		手数料	1,854,646	1,752,268	1,859,930	1,898,634	1,803,899	
		寄付金	272,875	319,323	477,445	1,041,773	658,144	
		経常費等補助金	3,302,480	3,550,561	3,113,556	3,582,931	3,646,998	
		付随事業収入	1,931,086	1,719,616	1,845,590	2,243,256	2,646,284	
		雑収入	1,251,647	1,073,184	1,376,580	927,219	1,137,370	
		教育活動収入計	35,090,088	34,404,532	35,452,424	35,458,976	35,638,984	
	事業活動支出の部	人件費	17,405,835	16,587,244	17,224,050	15,435,245	15,736,880	
		教育研究経費	14,824,430	14,473,092	14,236,206	14,469,916	14,696,046	
		管理経費	5,445,104	4,413,102	3,450,480	2,687,350	2,594,438	
		徴収不能額等	946	336	1,150	3,556	2,080	
		教育活動支出計	37,676,315	35,473,774	34,911,886	32,596,067	33,029,444	
	教育活動収支差額			△ 2,586,227	△ 1,069,242	540,538	2,862,909	2,609,540
	教育活動外 収入 支出	事業収入の部	受取利息・配当金	250,207	396,201	703,283	1,987,325	788,887
その他の教育活動外収入			0	0	0	209	268	
教育活動外収入計			250,207	396,201	703,283	1,987,534	789,155	
事業支出の部		借入金等利息	349,396	327,591	307,060	290,564	265,213	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	349,396	327,591	307,060	290,564	265,213	
教育活動外収支差額			△ 99,189	68,610	396,223	1,696,970	523,942	
経常収支差額			△ 2,685,416	△ 1,000,632	936,761	4,559,879	3,133,482	
特別 収入 支出	事業収入の部	資産売却差額	356,858	509,621	24,773	12,577	47,887	
		その他の特別収入	854,326	977,233	821,288	596,156	707,935	
		特別収入計	1,211,184	1,486,854	846,061	608,733	755,822	
	事業支出の部	資産処分差額	890,933	11,348,208	334,393	5,805,818	708,820	
		その他の特別支出	0	0	6,606	36,727	0	
		特別支出計	890,933	11,348,208	340,999	5,842,545	708,820	
	特別収支差額			320,251	△ 9,861,354	505,062	△ 5,233,812	47,002
基本金組入前当年度収支差額			△ 2,365,165	△ 10,861,986	1,441,823	△ 673,933	3,180,484	
基本金組入額合計			△ 2,856,244	△ 489,000	△ 2,682,410	△ 25,060,000	△ 5,511,147	
当年度収支差額			△ 5,221,409	△ 11,350,986	△ 1,240,587	△ 25,733,933	△ 2,330,663	
前年度繰越収支差額			△ 12,115,737	△ 17,337,146	△ 10,068,120	△ 11,308,707	△ 30,515,965	
基本金取崩額			0	18,620,012	0	6,526,675	0	
翌年度繰越収支差額			△ 17,337,146	△ 10,068,120	△ 11,308,707	△ 30,515,965	△ 32,846,627	
事業活動収入計			36,551,479	36,287,587	37,001,768	38,055,243	37,183,961	
事業活動支出計			38,916,644	47,149,573	35,559,945	38,729,176	34,003,477	

③ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。表8は、本学の2015年度から2019年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

表8 経年比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資 産	固 定 資 産	149,877	148,893	155,799	150,705	154,741
	流 動 資 産	35,554	24,214	20,307	22,268	19,259
	資 産 の 部 合 計	185,431	173,107	176,106	172,973	174,000
負 債	固 定 負 債	21,587	20,525	20,957	19,283	17,556
	流 動 負 債	10,440	10,040	11,165	10,379	9,953
	負 債 の 部 合 計	32,027	30,565	32,122	29,662	27,509
基 本 金		170,741	152,611	155,293	173,826	179,337
繰 越 収 支 差 額		△ 17,337	△ 10,068	△ 11,309	△ 30,516	△ 32,847
自 己 資 金		153,404	142,543	143,984	143,310	146,490

※自己資金=基本金+繰越収支差額

④ 主な財務比率

表9、図1は、法人における財務比率の推移を表しています。

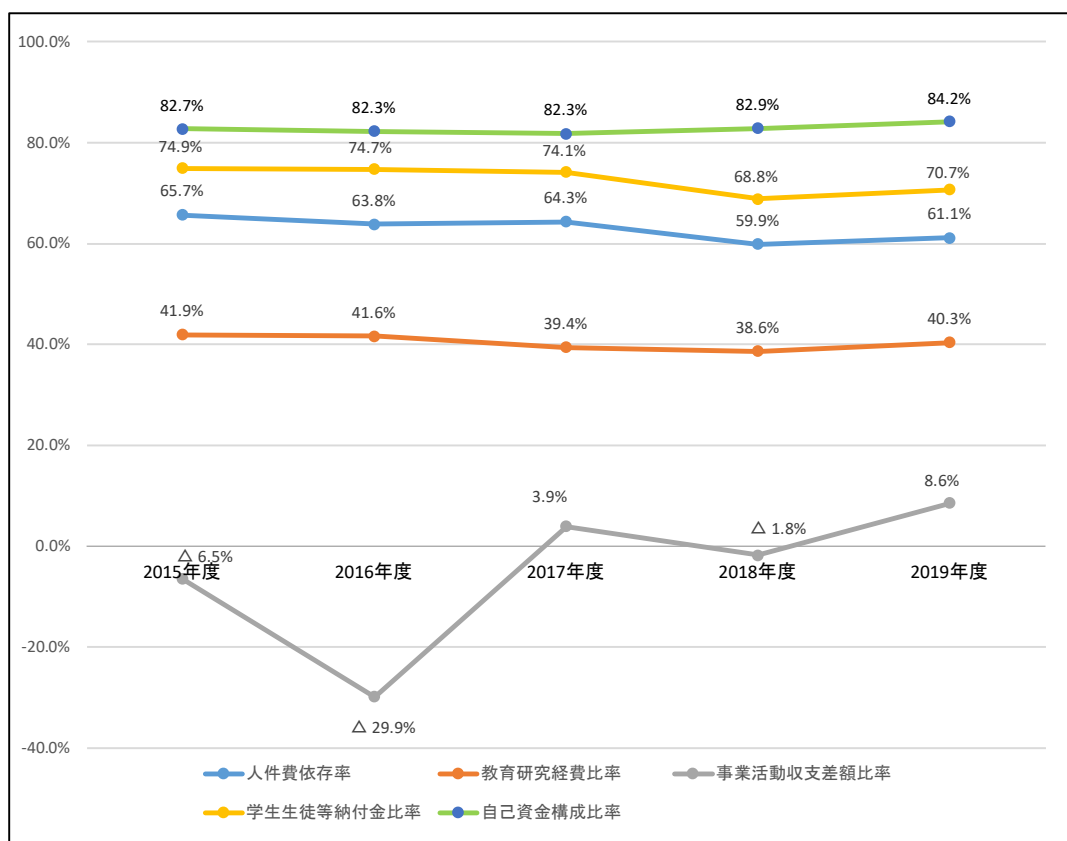
表9 主な財務比率の推移

区 分		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	65.7%	63.8%	64.3%	59.9%	61.1%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	41.9%	41.6%	39.4%	38.6%	40.3%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△6.5%	△29.9%	3.9%	△1.8%	8.6%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	74.9%	74.7%	74.1%	68.8%	70.7%
自己資金構成比率	自己資金/総資金	82.7%	82.3%	81.8%	82.9%	84.2%

※自己資金=基本金+繰越収支差額、総資金=負債+純資産

### Ⅲ 財務の概要

図1 財務比率の推移



## IV. 参考データ

## (1) 入学定員と学生数 (2019年5月1日現在)

【東京理科大学-学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理学部第一部	数 学 科	120	460	476
	物 理 学 科	120	460	458
	化 学 科	120	460	504
	応 用 数 学 科	120	460	485
	応 用 物 理 学 科	120	460	467
	応 用 化 学 科	120	460	417
	計	720	2,760	2,807
理学部第二部	数 学 科	120	480	541
	物 理 学 科	120	480	551
	化 学 科	120	480	517
	計	360	1,440	1,609
薬 学 部	薬 学 科 (6 年 制)	100	600	597
	生 命 創 薬 学 科	100	400	402
	計	200	1,000	999
工 学 部	建 築 学 科	110	440	460
	工 業 化 学 科	110	420	459
	電 気 工 学 科	110	440	444
	経 営 工 学 科	-	-	17
	機 械 工 学 科	110	440	513
	情 報 工 学 科	110	400	349
	計	550	2,140	2,242
工学部第二部	建 築 学 科	-	-	29
	電 気 工 学 科	-	-	35
	経 営 工 学 科	-	-	36
	計	-	-	100
理 工 学 部	数 学 科	120	470	502
	物 理 学 科	120	470	515
	情 報 科 学 科	120	460	448
	応 用 生 物 科 学 科	120	460	460
	建 築 学 科	120	470	479
	先 端 化 学 科	120	470	498
	電 気 電 子 情 報 工 学 科	160	635	716
	経 営 工 学 科	120	470	490
	機 械 工 学 科	120	470	521
	土 木 工 学 科	120	460	475
	計	1,240	4,835	5,104
基 礎 工 学 部	電 子 応 用 工 学 科	120	460	395
	材 料 工 学 科	120	460	447
	生 物 工 学 科	120	460	409
	計	360	1,380	1,251
経 営 学 部	経 営 学 科	320	1,280	1,337
	ビ ジ ネ ス エ コ ノ ミ ク ス 学 科	160	640	657
	計	480	1,920	1,994
合 計		3,910	15,475	16,106

※ 2016年度、工学部経営工学科は募集を停止し、工学部情報工学科を新設  
工学部第二部の募集を停止

経営学部ビジネスエコノミクス学科を新設

※ 2017年度、理学部第一部数理情報科学科は応用数学科に名称変更  
理工学部工業化学科は先端化学科に名称変更

IV 参考データ

【東京理科大学-大学院】

研究科	専攻	修士課程又は 専門職学位課程			博士後期課程又は 博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	15	30	29	3	9	12
	物理学専攻	40	80	91	5	15	23
	化学専攻	120	240	276	4	12	21
	応用数学専攻	25	50	39	3	9	4
	応用物理学専攻	40	80	95	3	9	5
	科学教育専攻	40	80	61	3	9	19
	計	280	560	591	21	63	84
総合化学研究科	総合化学専攻	—	—	—	—	—	3
	計	—	—	—	—	—	3
科学教育研究科	科学教育専攻	—	—	—	—	—	4
	計	—	—	—	—	—	4
薬学研究科	薬学専攻〔4年制〕	—	—	—	5	20	22
	薬科学専攻	90	180	162	5	15	27
	計	90	180	162	10	35	49
工学研究科	建築学専攻	50	100	135	3	9	8
	工業化学専攻	50	100	100	3	9	3
	電気工学専攻	70	140	164	3	9	8
	経営工学専攻	30	60	61	3	9	17
	機械工学専攻	60	120	114	5	15	6
	計	260	520	574	17	51	42
理工学研究科	数学専攻	10	20	23	3	9	2
	物理学専攻	30	60	53	3	9	1
	情報科学専攻	40	80	59	4	12	9
	応用生物学専攻	60	120	98	4	12	11
	建築学専攻	60	120	170	3	9	11
	先端化学専攻	70	140	150	3	9	16
	電気工学専攻	60	120	152	3	9	8
	経営工学専攻	30	60	70	3	9	2
	機械工学専攻	60	110	137	3	9	7
	土木工学専攻	30	60	66	3	9	8
国際火災科学専攻	28	56	31	3	6	4	
	計	478	946	1,009	35	102	79
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	50	100	119	6	18	1
	材料工学専攻	50	100	163	6	18	9
	生物工学専攻	50	100	139	6	18	13
	計	150	300	421	18	54	23
経営学研究科	経営学専攻	20	40	15	5	10	2
	技術経営専攻	80	160	107	—	—	—
	計	100	200	122	5	10	2
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	28	5	15	11
	計	15	30	28	5	15	11
イノベーション研究科	技術経営専攻	—	—	—	—	—	—
	知的財産戦略専攻	—	—	—	—	—	—
	イノベーション専攻	—	—	—	—	—	5
	計	—	—	—	—	—	5
国際火災科学研究科	火災科学専攻	—	—	4	—	—	6
	計	—	—	4	—	—	6
合計		1,373	2,736	2,911	111	330	308

- ※ 2017年度、理学研究科数理情報科専攻は応用数学専攻に名称変更  
 理工学研究科工業化学専攻は先端化学専攻に名称変更  
 総合化学研究科、科学教育研究科の募集を停止  
 理学研究科化学専攻、理学研究科科学教育専攻、工学研究科工業化学専攻を新設
- ※ 2018年度、理工学研究科国際火災科学専攻、経営学研究科技術経営専攻を新設  
 経営学研究科経営学専攻博士後期課程を新設  
 イノベーション研究科、国際火災科学研究科の募集を停止



## 【東京理科大学－専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数学専攻	20	20	9
	計	20	20	9

## (2) 入試状況 (2020 年度入試)

【東京理科大学】

	A方式			B方式			C方式			グローバル方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	120	2,904	1,103	294	6,287	1,766	60	641	136	30	354	65
理学部第二部	55	448	193	197	845	382	-	-	-	-	-	-
工学部	80	2,764	918	230	8,169	1,740	50	820	153	25	401	59
薬学部	30	1,067	410	80	1,716	499	20	288	44	10	102	17
理工学部	205	5,476	1,892	508	12,472	3,542	103	1,055	203	52	565	103
基礎工学部	60	1,458	434	147	2,707	769	30	400	66	15	230	39
経営学部	86	1,701	647	194	2,809	467	37	389	48	19	287	32
計	636	15,818	5,597	1,650	35,005	9,165	300	3,593	650	151	1,939	315

【A方式】

大学入試センター試験を利用した制度

【B方式】

本学独自の入学試験

【C方式】

大学入試センター試験と本学独自の入学試験を併用した制度

【グローバル方式】

英語の資格・検定試験のスコア・級を出願資格とした本学独自の入学試験

## (3) 学位授与状況 (2019 年度)

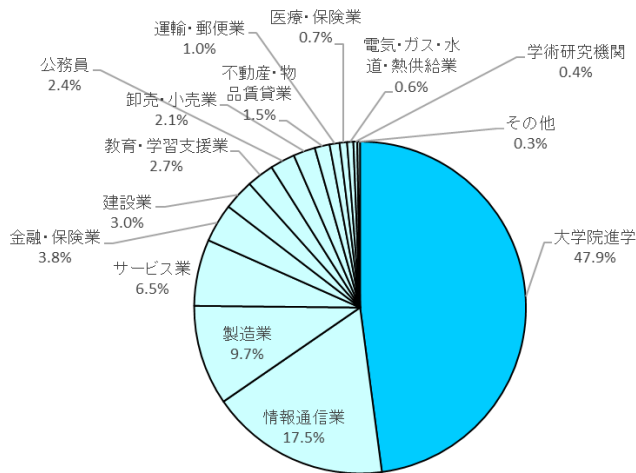
		東京理科大学
大学	学士	3,632
大学院	修士	1,340
	博士 (課程・論文)	86
計		5,058

IV 参考データ

(4) 進路状況 (2019 度 卒業・修了生)

東京理科大学

(ア) 学部生進路状況



主な進学先	人数	主な進学先	人数
東京理科大学大学院	1,251	東京都立大学大学院	8
東京工業大学大学院	135	東京医科歯科大学大学院	7
東京大学大学院	117	早稲田大学大学院	6
その他の国公立大学大学院	16	横浜市立大学大学院	5
北陸先端科学技術大学院大学	15	大阪大学大学院	5
東北大学大学院	15	慶應義塾大学大学院	4
筑波大学大学院	14	九州大学大学院	4
京都大学大学院	10	その他の国公立大学大学院	12
名古屋大学大学院	9	その他の私立大学大学院	8

(イ) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数
パナソニック (株)	26
ソニー (株)	25
キャノン (株)	23
(株) 野村総合研究所	22
日本電気 (株)	21
本田技研工業 (株)	20
(株) 日立製作所	19
S C S K (株)、東京都 (都職員)	18
T I S (株)、トヨタ自動車 (株)、清水建設 (株)	17
三菱電機 (株)、日本アイ・ピー・エム (株)、(株) エヌ・ティ・ティ・データ、東京電力ホールディングス (株)、アクセンチュア (株)、富士通 (株)	16
ソフトバンク (株)、IQVIAサービスズジャパン (株)	15
(株) 日本総合研究所、シミック (株)	14
鹿島建設 (株)	13
NECソリューションイノベータ (株)、東日本電信電話 (株)	12
東日本旅客鉄道 (株)、(株) りそな銀行、(株) デンソー、(株) NTTドコモ、(株) 村田製作所	11
(株) 三菱ケミカルホールディングス、(株) 大和総研、大成建設 (株)、日本製鉄 (株)、伊藤忠テクノソリューションズ (株)、キャノンITソリューションズ (株)、凸版印刷 (株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (株)	10
(株) SUBARU、東京瓦斯 (株)、(株) 大林組、マイクロメモリジャパン (株)、キオクシア株式会社、ダイキン工業 (株)	9

